

## 平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 企業戦略部長 氏名 奥田 正一 TEL (06) 6245 7952

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

親会社名 株式会社 新生銀行(コード番号: 8303) 親会社における当社の議決権所有比率 67.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	99,771	(7.0)	7,939	(117.4)	6,409	(55.5)
16年3月期	107,308	(6.6)	3,652	( )	4,121	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	260,157	( )	2,013	97	5	64	450.6	0.4	6.4
16年3月期	1,483	(109.8)	23	24	5	64	3.1	0.2	3.8

(注) 持分法投資損益 17年3月期 465 百万円 16年3月期 447 百万円

期中平均株式数(連結) { 17年3月期 129,176,450 株 優先株式数については、2ページを参照してください。  
(普通株式) { 16年3月期 63,824,213 株

会計処理方法の変更 有

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の17年3月期は、1株当たり当期純損失のため記載していません。

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	1,667,033	64,707	3.9	1,066	32
16年3月期	1,841,947	50,752	2.8	325	18

(注) 期末発行済株式数(連結) { 17年3月期 193,461,845 株 優先株式数については、2ページを参照してください。  
(普通株式) { 16年3月期 63,820,387 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	49,404	2,967	61,598	101,986
16年3月期	57,520	7,295	56,615	86,825

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,200	6,300	7,700
通期	101,400	15,600	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円21銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

「期中平均株式数」

種 類	16年3月期	17年3月期
	株	株
普通株式	63,824,213	129,176,450
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000
D種優先株式		4,295,890
E種優先株式		6,268,493

「期末発行済株式数及び期末自己株式数」

	種 類	16年3月期	17年3月期
		株	株
期末発行済株式数	普通株式	63,820,387	193,461,845
	A種優先株式	5,000,000	5,000,000
	B種優先株式	10,000,000	10,000,000
	C種優先株式	15,000,000	15,000,000
	D種優先株式		49,000,000
	E種優先株式		71,500,000
期末自己株式数	普通株式	38,864	12,173

(注) 当期中の発行済株式数の増加は以下のとおりであります。

第三者割当増資による増加

種 類	発行株式数	発行価格	資本組入額
普通株式	129,614,767 株	1株につき 270円	1株につき 135円
D種優先株式	49,000,000 株	1株につき 2,000円	1株につき 1,000円
E種優先株式	71,500,000 株	1株につき 2,000円	1株につき 1,000円

「1. 17年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} *2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)} *2}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(連結)} *2}$$

\*1 利益処分による優先配当額等

\*2 自己株式数を除く

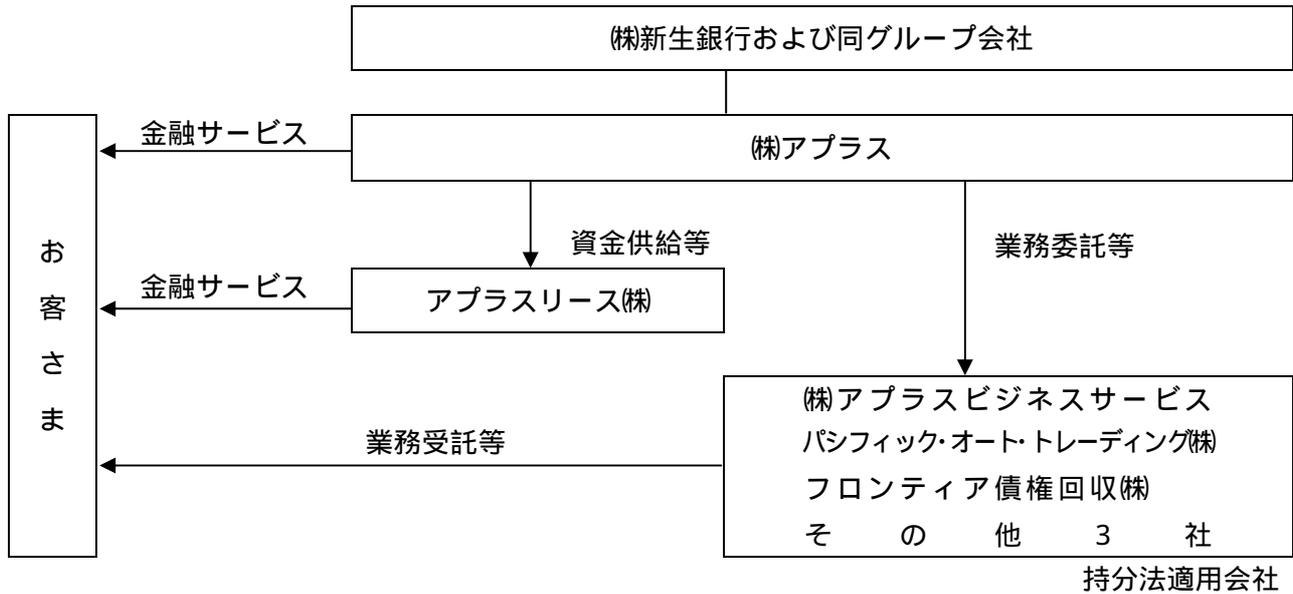
\*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資		
そ の 他	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社新生銀行は、平成16年9月に当社の親会社となっております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」であります。当社グループは、消費者信用マーケットにおいて、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対し、最高の商品やサービスの開発を行い、総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを確立していきたいと考えております。その実現に向け、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、お客さま・ご提携先のニーズにあった商品・サービスの開発・提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、競争が激化する消費者信用マーケットにおいて早期に「ノンバンク」としての確固たるプレゼンスを確立するために、平成16年9月に株式会社新生銀行と全面的な業務・資本提携を行いました。

今後は、同行グループが展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核として「ショッピングクレジット事業」を基盤事業と位置付け、「カード事業」「消費者金融事業」等の「コア事業」の事業競争力の向上および同行グループにおけるシナジー効果の追及による収益の極大化に取り組んでまいります。

以上の株式会社新生銀行との全面的な業務・資本提携を受け、当社グループは、5年後までに収益性のみならず「商品開発力」や「顧客サービス」を含めた「リテールノンバンク」の「トップ」を目指す第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』（平成17年度～平成18年度）を策定いたしました。

第五次中期経営計画の概要につきましては、以下のとおりであります。

【企業理念】 『私たちは、お客さまに対し、最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します』

【事業ビジョン】 『リテール金融サービス開発企業』

【第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』（平成17年度～平成18年度）】

### (1) 基本方針

ショッピングクレジット事業を基盤事業に、高収益事業のウェイトアップによる収益性向上  
回収力の強化による貸倒コストの抑制  
市場の信用力向上を背景とした調達コストの低減  
利益の最大化を意識したリソース配分の最適化

### (2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

「消費者金融事業」の強化  
分割借入ニーズを有するお客さまをターゲットとして、新型商品等の投入による「消費者金融事業」の拡大を図ってまいります。  
早期回収体制の構築  
延滞月数に応じた債権の管理と適正人員の配置による回収力の向上を図ってまいります。  
格付取得を背景とした資金調達構造の最適化  
昨年12月に株式会社格付投資情報センターによる長期優先債務格付BBB+を取得し、また本年3月には同センターによる当社の発行するコマーシャルペーパー格付a-2を取得いたしました。この信用力向上をもとに資金調達コストの低減ならびに資金調達の多様化を図ってまいります。  
IT技術を活用した高効率オペレーションの徹底  
業務の質・量・コストの分析に基づいた事務手続きの簡素化やIT化推進により、オペレーションの最適化によるコスト削減を推進してまいります。

(3) 主な計数目標

【収益関連】

	16年度(実績)	17年度(計画)
営業収益 (億円)	997	1,014
経常利益 (億円)	64	156
当期純利益 (億円)	2,601	190

【主な指標】

カード新規獲得枚数	クレジットカード (千枚)	1,321	1,200
	ローンカード (千枚)	228	250
ローンカード+目的ローン残高 (億円)		1,102	1,400
ショッピングクレジット事業取扱高 (億円)		6,481	6,550
貸倒引当金繰入額 (億円)		265	262
金融費用 (億円)		159	55

- (4) 『APLUS Forward Plan』のネーミングについて  
「リテールノンバンク」の「トップ」を目指し、「前進する」という当社グループの強い意思を表現したものであります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監視機能の強化およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性を保持し、経営環境の変化への迅速な対応および経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

本年2月に開催されました臨時株主総会におきまして、取締役を2名増員し新たに8名体制となり、このうち株式会社新生銀行より3名の非常勤取締役が選任されました。

また本年3月に、新たな執行体制として「財務部門」「営業部門」「信用リスク管理部門」「IT&オペレーションプランニング部門」の4部門からなる部門制を採用し、社長を最高経営責任者とし、各部門に最高責任者を配置する等の機構改革を実施いたしました。

これらのガバナンス体制の整備により、業務執行のスピードアップを図るとともにその成果と責任を明確にいたしております。

取締役会につきましては、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催されており、経営の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会やその他の主要な会議への出席や意見具申を通じ監視機能を果たしております。なお、監査役4名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であります。

会社内部における牽制の仕組みにつきましては、監査部が業務の適法性等を検証し、監査結果を代表取締役および担当役員に報告し、該当部署に対して改善指導等を実施しております。

会計監査につきましては、本年2月に会計監査人に監査法人トーマツを選任し、当社は会計監査人の監査計画に対応して適切に資料・情報等を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人から監査役に対し定期的に監査状況の報告と意見交換が行われ、また代表取締役社長と経営課題などに関する意見交換も行われております。

コンプライアンス体制の充実につきましては、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部を設置するとともに、複数の顧問弁護士と連携し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行うとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しております。

リスク管理体制の整備状況につきましては、当社の業務運営に係るリスクを明確にし、リスク管理を恒常的に行う体制の整備およびその円滑な運営等に努めてまいりました。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況としましては、取締役会は19回開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監視してまいりました。またコンプライアンス委員会は5回開催され、法令遵守体制の充実に努めてまいりました。情報セキュリティにつきましては、本年2月に当社のカード発行過程における情報セキュリティについての安全性、機密性等を証明する英国規格「BS 7799」と国内規格「ISMS適合性評価制度」の両方のISMS規格の認証を同時に取得いたしました。

## 5. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社ワイエムエス・シックス	親会社	67.11	なし
株式会社新生銀行	親会社	67.73 ( 67.11 )	株式会社東京証券取引所

- (注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。  
2. 「親会社等の議決権所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の関係

当社の親会社である株式会社新生銀行は、ノンバンクビジネスを投資銀行業務、リテールバンキング業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っていく方針であり、当社は、株式会社新生銀行がグループ機能を通じて展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核となります。一方、株式会社新生銀行は、全国に展開する強固な営業店ネットワークと長年にわたり培われてきた人材・ノウハウを有する当社をグループ化することにより、ノンバンクビジネスの一層の強化を図り、グループ全体での収益基盤の拡大、安定化を目指しております。

### (3) 親会社との取引に関する事項

連結財務諸表中の「関連当事者との取引」に関する注記のとおりであります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当期の概況について

当期のわが国経済は、企業収益や個人消費が改善傾向を示す等、回復基調に移行してまいりましたが、景気の本格的な回復には今しばらく時間を要する状況で推移いたしました。

金融業界を取り巻く環境につきましては、メガバンクを中心にリテール分野におけるノンバンクとの業務や資本の提携が相次ぐ等、変化の激しい状況で推移いたしました。

このような中で当社グループは、今年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の達成に向け、本経営計画の基本方針「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」に基づく諸施策に取り組むとともに、消費者信用マーケットにおいて多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対し総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを早期に確立するために、昨年9月に株式会社新生銀行（以下：新生銀行）と全面的な業務・資本提携を行いました。本提携に伴い、「不動産担保等の融資債権等（＝ノンコア事業）の売却・分割」「債務免除」「資本政策」等の措置を講じ、今後は新生銀行グループの「ノンバンクビジネス戦略」の中核として強力に事業展開が可能な体制を整備いたしました。

また、同行の連結子会社化に伴い、同行の方針に則した収益の計上基準の適用や貸倒引当金の計上方針の見直し等を併せて実施いたしました。

第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』に基づく当期の取り組みとして、営業面では、「ショッピングクレジット事業」を当社の基盤事業と位置付け強化・推進するとともに、「ショッピングクレジット事業」の店舗等のインフラを最大限活用し、「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」のコア事業を推進してまいりました。

さらに、先進的な新商品やサービスの開発強化を図り、ショッピングクレジット事業の加盟店等をはじめとするお客さまの多様なニーズにお応えするソリューション営業への取り組みを強化してまいりました。

体制面としましては、本年2月に開催されました臨時株主総会におきまして、取締役を2名増員し新たに8名体制となり、このうち新生銀行より3名の非常勤取締役が選任されました。

また本年3月に、新たな執行体制として「財務部門」「営業部門」「信用リスク管理部門」「IT&オペレーションプランニング部門」の4部門からなる部門制を採用し、社長を最高経営責任者とし、各部門に最高責任者を配置する等の機構改革を実施いたしました。

これらのガバナンス体制の整備により、業務執行のスピードアップを図るとともにその成果と責任を明確にいたしました。

この結果、当期の業績につきましては、取扱高は決済事業の伸張により1兆9,282億54百万円（前期比11.9%増）となりました。営業収益は「ノンコア事業」の売却・分割や新生銀行との全面提携に伴い同行が採用する会計処理の原則および手続きに原則として統一する措置等により997億71百万円（前期比7.0%減）となりました。営業費用は営業強化による物件費等の増加はありましたが、「ノンコア事業」の売却・分割による貸倒引当金繰入額の減少等により918億32百万円（前期比11.4%減）となり、経常利益は64億9百万円（前期比55.5%増）となりました。また、新生銀行との全面提携に伴い債務免除益として特別利益940億円を計上するとともに、債権売却損や信用保証事業分割損および貸倒引当金繰入額等として特別損失3,254億50百万円を計上いたしました。これら特別損益の計上および繰延税金資産の計上方針を新生銀行に準拠したこと等による法人税等調整額の影響により当期純損失は2,601億57百万円となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、「T S U T A Y A アプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が順調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高が前期比大幅に増加したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は53億17百万円（前期比16.6%増）となりました。

また、興行チケット提供会社大手のコミュニティネットワーク株式会社が運営するCNプレイガイドと提携し、Web上でのコンサート等のチケット提供サービスを開始する等の会員向けサービスの更なる充実にも取り組んでまいりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、業界初となる車上荒し補償やピックアップ補償が附帯された新型クレジットを開発・拡販を図るとともに、継続して提携ローンへのシフトを推進し、金利リスクへの対応力を高めてまいりました。営業収益につきましては、引き続き与信の厳正化に取り組むとともに、新生銀行に準拠した収益の計上基準の適用等により、個品あっせん部門の営業収益は145億24百万円（前期比11.2%減）となり、信用保証部門の営業収益は、314億57百万円（前期比6.3%減）となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますクレジットカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、消費者金融事業においてキャッシング機能付きカードの発行強化ならびにアウトバウンドによる非稼働会員の利用促進等に取り組む等、融資残高の積上げに取り組んでまいりました。しかしながら、「ノンコア事業」の売却・分割およびカードキャッシングの収益性の低下等により、融資部門の営業収益は387億円（前期比11.3%減）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に大口先の獲得・稼働等が好調に推移したことにより、取扱高および取扱件数は前期比大幅に増加いたしました。これによりその他部門の営業収益は66億7百万円（前期比19.3%増）となりました。

(3) 当期の主なコストについて

人件費・物件費関連

人件費は事務処理の増加に伴う派遣社員の雇用増により、前期比6億1百万円増の162億77百万円となりました。

物件費等は店舗関連費用の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、5事業を中心に積極的な事業展開に取り組んだことに伴う物件費の増加により、前期比52億60百万円増の313億49百万円となりました。

貸倒費用関連

当期の特別損失計上分を除いた貸倒引当金繰入額は、「ノンコア事業」の売却・分割および引き続き与信強化に取り組んだこと等により、前期比171億89百万円減の265億10百万円となりました。

(4) 配当について

当期は新生銀行との全面提携に伴う一連の措置により、大幅な当期純損失の計上となりましたので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただき所存であります。配当につきましては平成17年度を初年度とする第五次中期経営計画を確実に遂行することにより、早期復配を目指してまいり所存でございますので、何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 新生銀行との全面的な業務・資本提携について

当社は、競争が激化する消費者信用マーケットにおいて早期に「ノンバンク」としての確固たるプレゼンスを確立するために、平成16年9月に新生銀行と全面的な業務・資本提携を行い、同行の連結子会社となりました。提携の趣旨、提携に伴う実施措置と損益等への影響および今後の事業戦略の方向性は以下のとおりです。

### (1) 提携の趣旨

当社は、多様化・高度化が進むお客さまのニーズにお応えしていくために、『リテール金融サービス開発企業』を事業ビジョンとして掲げ、ショッピングクレジット事業・カード事業・消費者金融事業等の「コア事業」に経営資源を集中し、高い事業競争力を確保していくことを目指しております。

新生銀行は、ノンバンクビジネスを投資銀行業務、リテールバンキング業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っていく方針です。すでに新生ビジネスファイナンス株式会社による中小事業者向け融資、新生プロパティファイナンス株式会社による住宅ローンを含めた不動産担保金融、新生セールスファイナンス株式会社による個品割賦事業など、業務分野の拡大を進めてまいりました。

本提携によって当社は、新生銀行がグループ機能を通じて展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核となります。さらに、「ノンコア事業」の売却・分割や第三者割当増資等により、抜本的な財務内容の改善が図られることとなり、今後積極的な事業展開が可能となります。一方、新生銀行は、本提携を機に全国に展開する強固な営業店ネットワークと長年にわたり培われてきた人材・ノウハウを有する当社をグループ化することにより、ノンバンクビジネスの一層の強化を図り、グループ全体での収益基盤の拡大、安定化を実現できると考えております。

### (2) 提携に伴う実施措置と損益等への影響

「コア事業」への特化

- ( ) 不動産担保融資等の債権1,850億円を外部へ売却
- ( ) 金融機関等の不動産担保融資等に係る信用保証事業を十分な引当を行った上で、会社分割により株式会社UFJ銀行へ吸収分割

本措置の実施により、特別損失として債権売却損885億39百万円、信用保証事業分割損571億95百万円を計上いたしました。

債務免除（免除日：平成16年9月28日）

株式会社UFJ銀行から譲渡された債権940億円を新生銀行が債務免除

本措置の実施により、特別利益として債務免除益940億円を計上いたしました。

資本政策

- ( ) 新生銀行の子会社を引受先とする350億円の第三者割当増資の実施
- ( ) 株式会社UFJ銀行を引受先とする発行済優先株式300億円を新生銀行の子会社が取得
- ( ) 新生銀行の子会社他7社を引受先とする2,410億円の第三者割当増資の実施

新生銀行の連結子会社化に伴う措置（新生銀行に準拠した基準・方針の適用）

- ( ) 収益計上基準の変更  
総合あっせん・個品あっせん・信用保証収益に関し、主として割賦購入あっせん契約時および保証契約時に金利等の未経過期間に係る部分を除いて一括して収益計上を行う方式を、期日到来に応じて収益計上を行う方式に変更
- ( ) 資産査定厳格化  
新生銀行の引当ルールに準拠し、債務者区分と引当率の見直しを実施
- ( ) 資産保有方針の見直し  
固定資産の一部を流動資産として計上

本措置により、特別損失として割賦利益繰延計上額698億31百万円、貸倒引当金繰入額817億47百万円および固定資産評価損112億87百万円を計上いたしました。

その他

- ( ) 固定資産の譲渡  
投資用固定資産 4 物件の譲渡
- ( ) 子会社株式の譲渡等  
「コア事業」へ特化するために、ホテル・レストラン事業を展開する海外子会社株式等を譲渡

本措置等により、その他の特別損失として 1 6 8 億 4 8 百万円を計上いたしました。

### (3) 今後の事業戦略の方向性

本提携により当社の財務内容は飛躍的に向上し、当業界でもトップクラスの資産の健全性および安定した自己資本比率を具備いたしました。今後は第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』を着実に遂行し、「ショッピングクレジット事業」を基盤事業として「コア事業」の事業競争力の向上に努め、消費者信用マーケットにおいて総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを早期に確立し、5年後までに収益性のみならず「商品開発力」や「顧客サービス」を含めた「リテールノンバンク」の「トップ」を目指してまいります。

## 3. 次期の見通し等

今後の経済動向は、本格的な景気の回復には今しばらく時間を要し、金融業界におきましても収益性の高いリテール分野を中心に更なる競争激化が見込まれます。また、当業界におきましても、加盟店管理の強化および個人情報保護への取り組み等、対処すべき課題は少なくありません。

このような経済環境の下、当社グループは第五次中期経営計画『APLUS Forward Plan』初年度にあたり、事業競争力の更なる向上に努めることはもとより、「ソリューション営業」の一層の推進や新規事業の育成および先進的な新商品やサービスの開発に取り組むとともに、加盟店管理の更なる強化ならびに与信の厳正化にも取り組んでまいります。また、情報セキュリティの向上を含めたりスク管理につきましても一層の体制整備を図ってまいります。

これにより、平成 1 8 年 3 月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益 1, 0 1 4 億円、経常利益 1 5 6 億円、当期純利益につきましては 1 9 0 億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、当社グループの経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 4. 財政状態

### (1) 資産・負債および資本等の状況

資産の状況につきましては、不動産担保等の融資債権等の売却・分割に伴う割賦売掛金の減少等により、前期末比 1, 7 4 9 億 1 4 百万円減少し、1 兆 6, 6 7 0 億 3 3 百万円となりました。

負債の状況につきましては、債務免除および第三者割当増資を背景とする借入金の圧縮等により、前期末比 1, 8 8 8 億 6 8 百万円減少し、1 兆 6, 0 2 3 億 2 6 百万円となりました。

株主資本につきましては、第三者割当増資等の資本政策の実施により、前期末比 1 3 9 億 5 4 百万円増加し、6 4 7 億 7 百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ 1 5 1 億 6 1 百万円増加し、1, 0 1 9 億 8 6 百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前 期	当 期	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,520	49,404	106,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,295	2,967	10,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,615	61,598	118,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	108		108
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	6,281	15,161	21,442
現金及び現金同等物の期首残高	93,107	86,825	6,281
現金及び現金同等物の期末残高	86,825	101,986	15,161

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、494億4百万円となりました。  
これは主として、信用保証事業の分割によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、29億67百万円となりました。  
これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、615億98百万円となりました。  
これは主として、第三者割当増資によるものであります。

## 連結貸借対照表

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[ 資産の部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	( 1,740,069 )	94.5	( 1,621,069 )	97.2	( 119,000 )
現金及び預金	81,403		97,671		16,268
割賦売掛金	608,169		485,070		123,098
信用保証割賦売掛金	981,254		1,020,317		39,062
有価証券	1,499		499		999
繰延税金資産	27,604		12,298		15,306
金銭の信託			83,979		83,979
その他	101,760		42,035		59,724
貸倒引当金	61,621		120,803		59,182
固定資産	( 101,878 )	5.5	( 45,964 )	2.8	( 55,914 )
(有形固定資産)	( 32,312 )		( 13,626 )		( 18,685 )
貸与資産	5,077		5,949		871
建物及び構築物	8,976		2,255		6,720
土地	16,539		4,304		12,235
その他	1,719		1,117		602
(無形固定資産)	( 9,895 )		( 11,172 )		( 1,277 )
ソフトウェア	9,582		10,943		1,361
施設利用権等	313		229		84
(投資その他の資産)	( 59,670 )		( 21,164 )		( 38,505 )
投資有価証券	13,221		8,116		5,105
固定化営業債権	43,793		747		43,046
繰延税金資産	18,227				18,227
その他	24,753		12,995		11,758
貸倒引当金	40,326		694		39,632
資産合計	1,841,947	100.0	1,667,033	100.0	174,914

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 負 債 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	( 1,570,319 )	85.2	( 1,445,637 )	86.7	( 124,681 )
支払手形及び買掛金	24,896		26,134		1,237
信用保証買掛金	981,254		1,020,317		39,062
短期借入金	246,385		136,516		109,869
1年以内返済予定の 長期借入金	181,344		94,520		86,824
未払法人税等	126		220		93
預り金			86,305		86,305
賞与引当金	1,085		1,214		129
割賦利益繰延 その他	135,226		67,093		67,093
その他			13,316		121,910
固 定 負 債	( 220,875 )	12.0	( 156,688 )	9.4	( 64,187 )
長期借入金	217,753		154,210		63,542
繰延税金負債	197		555		358
その他	2,925		1,922		1,003
負 債 合 計	1,791,194	97.2	1,602,326	96.1	188,868
[ 少 数 株 主 持 分 ]					
少 数 株 主 持 分	( )		( )		( )
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	( 31,150 )	1.7	( 15,000 )	0.9	( 16,150 )
資 本 剰 余 金	( 15,000 )	0.8	( 307,151 )	18.5	( 292,151 )
利 益 剰 余 金	( 1,902 )	0.1	( 258,254 )	15.5	( 260,157 )
其他有価証券評価差額金	( 2,172 )	0.1	( 813 )	0.0	( 1,359 )
為替換算調整勘定	( 532 )	0.1	( )		( 532 )
自 己 株 式	( 5 )	0.0	( 2 )	0.0	( 2 )
資 本 合 計	50,752	2.8	64,707	3.9	13,954
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,841,947	100.0	1,667,033	100.0	174,914

## 連結損益計算書

科目	前 期		当 期		増減金額	対 前 期 比
	( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )		( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営 業 収 益	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 107,308 )	100.0	( 99,771 )	100.0	( 7,537 )	93.0	
総合あっせん収益	4,560		5,317		756	
個品あっせん収益	16,360		14,524		1,836	
信用保証収益	33,557		31,457		2,100	
融 資 収 益	43,625		38,700		4,924	
金 融 収 益	3,664		3,164		500	
( 受取利息 )	( 8 )		( 5 )		( 3 )	
( そ の 他 )	( 3,656 )		( 3,159 )		( 496 )	
その他の営業収益	5,540		6,607		1,067	
営 業 費 用	( 103,656 )	96.6	( 91,832 )	92.0	( 11,824 )	88.6
販売費及び一般管理費	85,465		75,925		9,540	
金 融 費 用	18,191		15,907		2,283	
( 支払利息 )	( 17,658 )		( 15,232 )		( 2,426 )	
( そ の 他 )	( 532 )		( 675 )		( 142 )	
営 業 利 益	3,652	3.4	7,939	8.0	4,286	217.4
営 業 外 収 益	( 562 )	0.5	( 586 )	0.6	( 24 )	104.4
持分法投資利益	447		465		18	
雑 収 入	114		120		6	
営 業 外 費 用	( 92 )	0.1	( 2,116 )	2.2	( 2,023 )	
新株発行費			1,942		1,942	
雑 損 失	92		173		80	
経 常 利 益	4,121	3.8	6,409	6.4	2,288	155.5
特 別 利 益	( 2,434 )	2.3	( 94,000 )	94.2	( 91,565 )	
厚生年金基金代行部分返上益	2,034				2,034	
個人情報流出事故真謝賠償金	400				400	
債務免除益			94,000		94,000	
特 別 損 失	( 2,246 )	2.1	( 325,450 )	326.2	( 323,203 )	
特別退職金	1,347				1,347	
構造改革費用	426				426	
債権売却損			88,539		88,539	
貸倒引当金繰入額			81,747		81,747	
割賦利益繰延計上額			69,831		69,831	
信用保証事業分割損			57,195		57,195	
固定資産評価損			11,287		11,287	
そ の 他	472		16,848		16,376	
税金等調整前当期純利益	4,309	4.0	225,040	225.6	229,349	
法人税、住民税及び事業税	85	0.1	98	0.1	13	116.2
法人税等調整額	2,740	2.5	35,018	35.1	32,277	
当 期 純 利 益	1,483	1.4	260,157	260.8	261,640	

## 連結剰余金計算書

期別 科目	前 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )	当 期 ( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
[ 資本剰余金の部 ]			
資本剰余金期首残高	15,000	15,000	
資本剰余金増加高		441,399	441,399
増資による新株の発行		137,997	137,997
資本金及び資本準備金減少差益		303,396	303,396
自己株式処分差益		4	4
資本剰余金減少高		149,247	149,247
資本準備金取崩額		149,247	149,247
資本剰余金期末残高	15,000	307,151	292,151
[ 利益剰余金の部 ]			
利益剰余金期首残高	419	1,902	1,483
利益剰余金増加高	1,483		1,483
当期純利益	1,483		1,483
利益剰余金減少高		260,157	260,157
当期純損失		260,157	260,157
利益剰余金期末残高	1,902	258,254	260,157

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額
	( )	( )	( )	
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		百万円	百万円	百万円
<b>営業種によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		4,309	225,040	229,349
減価償却費		5,064	4,837	226
固定資産廃棄費		351	139	211
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,721	19,550	22,271
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,253		2,253
債務免除益			94,000	94,000
債権売却損			88,539	88,539
割賦利益繰延計上額			69,831	69,831
固定資産評価損			11,287	11,287
投資有価証券売却損益(益:)		1,551	2,843	4,394
投資有価証券評価損		158	11	146
受取利息及び受取配当金		705	1,313	608
支払利息		17,658	15,232	2,426
持分法による投資利益		447	465	18
売上債権の増減額(増加:)		42,991	42,778	213
仕入債務の増減額(減少:)		12,547	11,166	1,381
その他の他		976	17,419	18,396
小計		74,425	37,183	111,608
利息及び配当金の受取額		705	1,314	609
利息の支払額		17,538	13,530	4,007
法人税等の支払額		71	5	66
営業種によるキャッシュ・フロー		57,520	49,404	106,925
<b>投資種によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出		1,499	499	999
有価証券の売却による収入		1,500	1,500	
有形固定資産の取得による支出		2,197	3,272	1,075
有形固定資産の売却による収入		43	22	21
無形固定資産の取得による支出		2,931	4,642	1,710
投資有価証券の取得による支出		8	52	44
投資有価証券の売却による収入		2,110	5,294	3,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			297	297
定期預金払い戻しによる収入		353	3,798	4,152
その他の他		3,959	521	4,481
投資種によるキャッシュ・フロー		7,295	2,967	10,263
<b>財務種によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:)		16,535	79,092	62,557
長期借入れによる収入		124,519	166,700	42,181
長期借入金の返済による支出		170,527	253,844	83,316
新株式の発行による収入			275,995	275,995
その他の他		5,928	48,161	54,089
財務種によるキャッシュ・フロー		56,615	61,598	118,213
現金及び現金同等物に係る換算差額		108		108
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,281	15,161	21,442
現金及び現金同等物の期首残高		93,107	86,825	6,281
現金及び現金同等物の期末残高		86,825	101,986	15,161

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社
- (2) 主要な連結子会社名
  - ・ アプラスリース 株式会社
  - ・ パシフィック・オート・トレーディング 株式会社
  - ・ 株式会社 アプラスビジネスサービス
- (3) 当期中の減少 1社  
株式売却によるもの  
DAISHINPAN(CANADA)INC.

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社
- ・ フロンティア債権回収 株式会社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 有価証券

- ア. 満期保有目的債券 ..... 償却原価法を採用しております。
- イ. その他有価証券  
(ア)時価のあるもの ..... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。  
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- (イ)時価のないもの ..... 移動平均法による原価法を採用しております。
- デリバティブ ..... 時価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### ア. 貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

##### イ. その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～8年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、計上時に全額費用処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(1,877百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

	アドオン方式契約	残債方式契約
総合あっせん	7・8分法	残債方式
個品あっせん	7・8分法	残債方式
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法	
信用保証 (保証料分割受領)	定額法	残債方式
融資		残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

(会計処理方法の変更)

平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、新生銀行グループにおける会計処理方法の統一を目的として、営業収益計上基準の見直しを行った結果、銀行の子会社として次のとおり会計処理方法を変更いたしました。

総合あっせん(アドオン方式)および個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上していましたが、当期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

また、信用保証(アドオン方式)に係る収益については、従来、主として保証契約時に収益計上していましたが、当期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一を図るため、割賦購入あっせん収益および信用保証収益に係る前期末現在の期日未到来残高についても、特別損失として処理しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ198百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、69,633百万円増加しております。

また、割賦利益繰延勘定については、割賦売掛金勘定の控除項目としてしていましたが、当期から、流動負債に計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ67,093百万円増加しております。

なお、損益に与える影響はありません。

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

### [ 表示方法の変更 ]

1. 「金銭の信託」は、資産合計額の100分の5を超えることとなったため、当期から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前期は流動資産の「その他」に53,420百万円含まれております。

2. 「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の5を超えることとなったため、当期から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前期は流動負債の「その他」に76,558百万円含まれております。

### [ 追加情報 ]

1. 平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、同行の基準に準拠するために、資産全般についての評価の見直しを行い、債権につきましては、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、大幅な貸倒引当金の積増しを行い、その他の資産につきましては、評価損等を計上いたしました。

2. 当社は、中間期において、264,768百万円の間接純損失を計上した結果、180,990百万円の債務超過になり、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりましたが、株式会社新生銀行の子会社等を引受先とする2,410億円の優先株式を発行し、債務超過は解消し、財務内容は大幅に改善されました。

## [注記]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,844 百万円	11,585 百万円
2.担保に供している資産等	216,695 百万円	53,893 百万円
3.保証債務残高	210,617 百万円	12,159 百万円
4.リスク管理債権		
(1)破綻先債権	-	6,031 百万円
(2)延滞債権	-	81,783
(3)3ヶ月以上延滞債権	-	5,445
(4)貸出条件緩和債権	-	27,618
5.平成17年2月24日開催の臨時株主総会において、前期末には資本の欠損がないところ、中間未処理損失を補填すべく、資本減少および資本準備金減少の各決議を行い、これに基づき会計処理を行っておりますが、これら決議の効力は平成17年9月29日に確定します。なお、上記にかかわらず、当期末における資本合計の額に影響はありません。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金勘定	81,403 百万円	97,671 百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	9,346	4,439
計	90,749	102,111
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,923	125
現金及び現金同等物の期末残高	86,825	101,986

(セグメント情報)

(当期および前期)

### 1.事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

### 2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

### 3.海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

有価証券報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

1 . 親会社

( 単位 : 百万円 )

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	事業上の関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社ワイエム エス・シックス	東京都 港区	10	金銭債権の 売買等	67.11		新株発行費	927	未払金	973
株式会社新生銀行	東京都 千代田区	451,296	銀行業	67.73 (67.11)	運転資金の借入	支払利息	1,381		

(注) 1. 株式会社ワイエムエス・シックスは、株式会社新生銀行の100%子会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

2 . その他

該当事項はありません。

( 税 効 果 会 計 関 係 )

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成16年3月31日現在)

(平成17年3月31日現在)

( 繰延税金資産 )

貸倒引当金損金算入限度超過額	35,010	百万円	49,373	百万円
繰越欠損金	97		60,392	
その他	12,225		28,983	
小計	47,332		138,750	
評価性引当額	16		126,452	
合計	47,316		12,298	

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	1,484		555	
海外子会社の減価償却差額	197		-	
合計	1,681		555	
繰延税金資産の純額	45,634		11,742	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	1,499	1,499	0	499	499	0

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	5,115	8,905	3,790	2,935	4,481	1,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,245	1,117	128	899	721	177
合 計	6,360	10,022	3,661	3,834	5,203	1,368

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
関連会社株式	1,218		1,278	
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,980		1,517 117	

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

種 類	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
	1 年 以 内	1年超5年以内	合計	1 年 以 内	1年超5年以内	合計
満期保有目的の債券 国債・地方債等	1,499		1,499	499		499

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
2,095	1,568	16	4,685	2,071	221

(デリバティブ取引)

有価証券報告書について、E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

また、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

平成17年1月26日開催のアプラス厚生年金基金第52回代議員会において、アプラス厚生年金は、平成17年4月1日をもって確定給付企業年金法に基づくアプラス企業年金基金に移行することを決議いたしました。同時に退職金・年金制度の改定を実施し、当期の退職給付債務に関する事項は、制度改定に基づく金額を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
退職給付債務	11,962 百万円	11,403 百万円
年金資産	10,792	11,563
未認識年金資産		160
未認識数理計算上の差異	3,443	3,032
未認識過去勤務債務(債務の減額)		1,155
退職給付引当金( - - - - )	2,273	1,877
(前払年金費用)		

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当期末における年金資産の返還相当額は、4,576百万円であります。

2. 過去勤務債務は退職金・年金制度の改定に伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前 期)	(当 期)
勤務費用	668 百万円	779 百万円
利息費用	369	239
期待運用収益	289	276
数理計算上の差異の費用処理額	240	279
過去勤務債務の費用処理額		13
退職給付費用( + + + + )	988	1,008
厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	2,034	
計( + )	1,045	1,008

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	14 年	14 年
過去勤務債務の額の処理年数	14 年	14 年

## 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )		当 期 ( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )		増 減 金 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ つ せ ん	157,999 ( 157,628 )	9.2	205,153 ( 204,688 )	10.6	47,154 ( 47,059 )	29.8
個 品 あ つ せ ん	174,048 ( 164,169 )	10.1	150,675 ( 143,522 )	7.8	23,372 ( 20,647 )	13.4
信 用 保 証	486,128 ( 430,569 )	28.2	503,633 ( 448,444 )	26.1	17,505 ( 17,874 )	3.6
融 資	172,643 ( 172,643 )	10.0	174,682 ( 174,682 )	9.1	2,038 ( 2,038 )	1.2
そ の 他	732,194	42.5	894,108	46.4	161,914	22.1
合 計	1,723,014	100.0	1,928,254	100.0	205,240	11.9

(注) ( )内は元本取扱高であります。

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス 上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)  
 コード番号 8589 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.aplus.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二  
 問合せ先責任者 役職名 企業戦略部長 氏名 奥田 正一 TEL (06) 6245 - 7952  
 決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	99,308	(7.0)	7,712	(138.1)	5,724	(75.2)
16年3月期	106,818	(9.0)	3,239	( )	3,267	( )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	260,448	( )	2,016 23	2 86	460.0	0.3	5.8
16年3月期	753	(80.0)	11 81	2 86	1.6	0.2	3.0

(注) 期中平均株式数 { 17年3月期 129,176,450株 優先株式数については、26ページを参照してください。  
 (普通株式) { 16年3月期 63,824,213株

会計処理方法の変更 有

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の17年3月期は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	0 0	0 0	0 0	0		
16年3月期	0 0	0 0	0 0	0		

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	1,664,774	63,723	3.8	1,071	41
16年3月期	1,838,356	49,527	2.7	305	98

(注) 期末発行済株式数 { 17年3月期 193,461,845株 優先株式数については、26ページを参照してください。  
 (普通株式) { 16年3月期 63,820,387株

期末自己株式数 { 17年3月期 12,173株  
 (普通株式) { 16年3月期 38,864株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	49,000	6,000	7,500	0 0		
通期	101,000	15,000	18,500		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 63銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページを参照してください。

「期中平均株式数」

種 類	16年3月期	17年3月期
	株	株
普通株式	63,824,213	129,176,450
A種優先株式	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000
D種優先株式		4,295,890
E種優先株式		6,268,493

「期末発行済株式数及び期末自己株式数」

	種 類	16年3月期	17年3月期
		株	株
期末発行済株式数	普通株式	63,820,387	193,461,845
	A種優先株式	5,000,000	5,000,000
	B種優先株式	10,000,000	10,000,000
	C種優先株式	15,000,000	15,000,000
	D種優先株式		49,000,000
	E種優先株式		71,500,000
期末自己株式数	普通株式	38,864	12,173

(注) 当期中の発行済株式数の増加は以下のとおりであります。

第三者割当増資による増加

種 類	発行株式数	発行価格	資本組入額
普通株式	129,614,767 株	1株につき 270円	1株につき 135円
D種優先株式	49,000,000 株	1株につき 2,000円	1株につき 1,000円
E種優先株式	71,500,000 株	1株につき 2,000円	1株につき 1,000円

「1. 17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額} *1}{\text{普通株式の期中平均株式数} *2}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{控除する金額} *3}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} *2}$$

\*1 利益処分による優先配当額等

\*2 自己株式数を除く

\*3 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当額等

## 貸借対照表

期別 科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
[ 資産の部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	( 1,741,125 )	94.7	( 1,623,596 )	97.5	( 117,528 )
現金及び預金	79,311		97,402		18,091
割賦売掛金	606,262		481,836		124,426
信用保証割賦売掛金	981,254		1,020,317		39,062
有価証券	1,499		499		999
前払費用	1,541		427		1,114
繰延税金資産	27,428		12,200		15,228
関係会社短期貸付金	5,295		6,010		715
立替金	29,732		29,894		162
金銭の信託	53,420		83,979		30,559
その他	16,816		11,685		5,131
貸倒引当金	61,437		120,657		59,220
固定資産	( 97,230 )	5.3	( 41,177 )	2.5	( 56,053 )
(有形固定資産)	( 20,751 )		( 9,655 )		( 11,096 )
貸与資産	732		2,468		1,736
建物	5,130		2,209		2,921
構築物	59		44		14
器具備品	516		628		111
土地	14,312		4,304		10,007
(無形固定資産)	( 9,699 )		( 11,113 )		( 1,413 )
ソフトウェア	9,470		10,885		1,414
電話加入権	220		220		0
施設利用権	8		7		1
(投資その他の資産)	( 66,780 )		( 20,409 )		( 46,370 )
投資有価証券	11,971		6,717		5,253
関係会社株式	8,787		780		8,007
出資金	5		0		4
長期貸付金	55		48		6
固定化営業債権	43,119				43,119
長期前払費用	2,326		52		2,274
繰延税金資産	18,227				18,227
その他	22,139		12,810		9,329
貸倒引当金	39,853				39,853
資産合計	1,838,356	100.0	1,664,774	100.0	173,581

科目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[ 負 債 の 部 ]	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	( 1,568,965 )	85.3	( 1,444,465 )	86.8	( 124,499 )
支 払 手 形	10,805		9,283		1,522
買 掛 金	13,761		16,783		3,022
信用保証買掛金	981,254		1,020,317		39,062
短期借入金	246,385		136,516		109,869
1年以内返済予定の 長期借入金	181,344		94,520		86,824
未 払 金	2,938		4,522		1,584
未払法人税等	100		189		88
未 払 費 用	1,116		754		362
預 り 金	76,574		86,320		9,746
債権流動化債務	48,700				48,700
賞与引当金	1,085		1,214		129
割賦利益繰延 そ の 他	4,899		7,390		2,490
固 定 負 債	( 219,863 )	12.0	( 156,585 )	9.4	( 63,277 )
長期借入金	217,753		154,210		63,542
繰延税金負債			555		555
そ の 他	2,109		1,819		290
負 債 合 計	1,788,828	97.3	1,601,051	96.2	187,776
[ 資 本 の 部 ]					
資 本 金	( 31,150 )	1.7	( 15,000 )	0.9	( 16,150 )
資 本 剰 余 金	( 15,000 )	0.8	( 307,151 )	18.5	( 292,151 )
資 本 準 備 金	15,000		3,750		11,250
その他資本剰余金			303,401		303,401
利 益 剰 余 金	( 1,210 )	0.1	( 259,238 )	15.6	( 260,448 )
当期末処分利益	1,210		259,238		260,448
その他有価証券評価差額金	( 2,172 )	0.1	( 813 )	0.0	( 1,359 )
自 己 株 式	( 5 )	0.0	( 2 )	0.0	( 2 )
資 本 合 計	49,527	2.7	63,723	3.8	14,195
負 債 ・ 資 本 合 計	1,838,356	100.0	1,664,774	100.0	173,581

## 損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 比
	( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )		( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	( 106,818 )	100.0	( 99,308 )	100.0	( 7,509 )	93.0
総合あっせん収益	4,560		5,317		756	
個品あっせん収益	16,360		14,524		1,836	
信用保証収益	33,557		31,457		2,100	
融 資 収 益	43,625		38,700		4,924	
金 融 収 益	3,658		3,146		511	
( 受取利息 )	( 8 )		( 5 )		( 3 )	
( その他 )	( 3,650 )		( 3,141 )		( 508 )	
その他の営業収益	5,055		6,162		1,107	
営 業 費 用	( 103,578 )	97.0	( 91,596 )	92.2	( 11,982 )	88.4
販売費及び一般管理費	85,340		75,708		9,631	
金 融 費 用	18,238		15,887		2,350	
( 支払利息 )	( 17,625 )		( 15,212 )		( 2,413 )	
( その他 )	( 612 )		( 675 )		( 62 )	
営 業 利 益	3,239	3.0	7,712	7.8	4,472	238.1
営 業 外 収 益	( 120 )	0.1	( 128 )	0.1	( 7 )	106.5
雑 収 入	120		128		7	
営 業 外 費 用	( 92 )	0.1	( 2,116 )	2.1	( 2,023 )	
新株発行費用			1,942		1,942	
雑 損 失	92		173		81	
経 常 利 益	3,267	3.0	5,724	5.8	2,457	175.2
特 別 利 益	( 2,434 )	2.3	( 94,000 )	94.7	( 91,565 )	
厚生年金基金代行部分返上益	2,034				2,034	
個人情報流出事故損害賠償金	400				400	
債 務 免 除 益			94,000		94,000	
特 別 損 失	( 2,246 )	2.1	( 325,175 )	327.5	( 322,928 )	
特別退職金	1,347				1,347	
構造改革費用	426				426	
債権売却損			88,539		88,539	
貸倒引当金繰入額			81,688		81,688	
割賦利益繰延計上額			69,717		69,717	
信用保証事業分割損			57,195		57,195	
固定資産評価損			11,287		11,287	
そ の 他	472		16,747		16,275	
税引前当期純利益	3,454	3.2	225,450	227.0	228,905	
法人税、住民税及び事業税	103	0.1	58	0.1	45	56.3
法人税等調整額	2,598	2.4	34,940	35.2	32,341	
当 期 純 利 益	753	0.7	260,448	262.3	261,202	
前 期 繰 越 利 益	412		1,210		798	
合併に伴う未処分利益受入額	44				44	
当 期 未 処 分 利 益	1,210		259,238		260,448	

## 利 益 処 分 案

科 目	前 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )	当 期 ( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	1,210		1,210
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
次 期 繰 越 利 益	1,210		1,210

## 損 失 処 理 案

科 目	前 期 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )	当 期 ( 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 )	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
<当期末処理損失の処理> 当 期 未 処 理 損 失		259,238	259,238
こ れ を 次 の と お り 処 理 し ま す 。			
その他資本剰余金からの振替額 次 期 繰 越 損 失		259,238	259,238
<その他資本剰余金の処分> そ の 他 資 本 剰 余 金		303,401	303,401
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す 。			
利益剰余金への振替額		259,238	259,238
その他資本剰余金次期繰越高		44,162	44,162

## [ 重要な会計方針 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券	.....	償却原価法を採用しております。
子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券		
ア. 時価のあるもの	.....	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております
イ. 時価のないもの	.....	移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

..... 時価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産は、定率法を採用しております

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5～8年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、計上時に全額費用処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(1,877百万円)は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて記載しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率により行っております。

## 7. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

	アドオン方式契約	残債方式契約
総合あっせん	7・8分法	残債方式
個品あっせん	7・8分法	残債方式
信用保証 (保証料契約時一括受領)	7・8分法	
信用保証 (保証料分割受領)	定額法	残債方式
融資		残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

1. 上記営業収益の計上方法は、代行手数料収入、利用者手数料収入、貸付利息収入、保証料収入、売上割戻しを対象としております。
2. 一時的収入としての性格が強い、カード諸手数料収入、事務手数料収入、延滞利息収入は現金授受時に収益計上しております。
3. 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来のつど積数按分額を収益計上する方法であります。
4. 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日のつど算出額を収益計上する方法であります。

(会計処理方法の変更)

平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、新生銀行グループにおける会計処理方法の統一を目的として、営業収益計上基準の見直しを行った結果、銀行の子会社として次のとおり会計処理方法を変更いたしました。

総合あっせん(アドオン方式)および個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上していましたが、当期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

また、信用保証(アドオン方式)に係る収益については、従来、主として保証契約時に収益計上していましたが、当期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一を図るため、割賦購入あっせん収益および信用保証収益に係る前期末現在の期日未到来残高についても、特別損失として処理しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ241百万円増加し、税引前当期純損失は、69,475百万円増加しております。

また、割賦利益繰延勘定については、割賦売掛金勘定の控除項目としておりましたが、当期から、流動負債に計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ66,653百万円増加しております。

なお、損益に与える影響はありません。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## [追加情報]

- 平成 16 年 9 月 29 日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、同行の基準に準拠するために、資産全般についての評価の見直しを行い、債権につきましては、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、大幅な貸倒引当金の積増しを行い、その他の資産につきましては、評価損等を計上いたしました。
- 当社は、中間期において、264,664 百万円の間純損失を計上した結果、181,578 百万円の債務超過になり、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりましたが、株式会社新生銀行の子会社等を引受先とする 2,410 億円の優先株式を発行し、債務超過は解消し、財務内容は大幅に改善されました。

## [注記]

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,985 百万円	2,784 百万円
2.担保に供している資産	215,066 百万円	53,225 百万円
3.保証債務残高	210,617 百万円	12,227 百万円
4.平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 資本準備金	5,024 百万円	

### 5. 配当制限

(1)商法施行規則 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、813 百万円であります。

(2)借入金のうち 130,000 百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対して、借入金を一括返済することになっております。

当該条項のうち、配当支払に関するものは以下のとおりであります。

各年度の決算期および中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額が 560 億円を下回った場合。

#### (3)優先株式の配当制限

当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

A 種優先株式 ..... 1 株につき 100 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

B 種優先株式 ..... 1 株につき 100 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

C 種優先株式 ..... 1 株につき 100 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

D 種優先株式 ..... 1 株につき 80 円 (別途、累積条項あり)

E 種優先株式 ..... 1 株につき 30 円 (別途、下記(4)の配当制限あり)

#### (4)D 種優先株式の株主との間で下記の契約を締結しております。

D 種優先株式以外の優先株式および普通株式の配当制限

D 種優先株式の発行済株式総数が 0 とならない限り、D 種優先株式以外の優先株式および普通株式に対して、配当金その他の分配を行なうことを株主総会に提案しない。

ただし、D 種優先株式に未払配当がない場合に限り、

ア. 定款において定められる配当率を超えない金額で他の優先株式に配当し、

イ. 普通株式については、該当する各決算期の末日を含めるこれに先立つ 30 取引日の大阪証券取引所におけるその普通株式の毎日の終値の平均価格の 1%を 1 株あたりの配当金額の上限として利益配当することを株主総会に対して提案できるものとする。

#### 最低純資産に係る制限

営業年度末もしくは中間期末における純資産額が560億円を下回った場合には、D種優先株式の各株主は、D種優先株式の普通株への転換またはD種優先株式の償還のいずれかを行うことを請求できる。

6. 平成17年2月24日開催の臨時株主総会において、前期末には資本の欠損がないところ、中間未処理損失を補填すべく、資本減少および資本準備金減少の各決議を行い、これに基づき会計処理を行っておりますが、これら決議の効力は平成17年9月29日に確定します。なお、上記にかかわらず、当期末における資本合計の額に影響はありません。

#### (リース取引関係)

有価証券報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(平成16年3月31日現在)

(平成17年3月31日現在)

#### (繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	34,949	百万円	49,227	百万円
繰越欠損金			60,339	
その他の	12,190		28,944	
小計	47,140		138,511	
評価性引当額			126,311	
合計	47,140		12,200	

#### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,484		555	
繰延税金資産の純額	45,655		11,644	

## 役員の変動（平成17年6月29日付）

### 1. 退任予定取締役

代表取締役社長	すぎやま 杉山	じゅんじ 淳二	株式会社新生銀行取締役 代表執行役副会長に就任予定 【平成17年6月24日付】
取締役 専務執行役員	くちき 朽木	のぶお 信男	

### 2. 新任監査役候補者

監査役（非常勤）	もうり 毛利	なおひろ 直広	（現 株式会社新生銀行監査部長）
----------	-----------	------------	------------------

### 3. 退任予定監査役

監査役（非常勤）	かばやま 樺山	りゅうじ 隆二
----------	------------	------------

なお、平成17年6月29日開催予定の第49回定時株主総会終了後の取締役会において、次のとおり選任の予定

代表取締役社長	やまもと 山本	てるあき 輝明	（現 取締役（非常勤））
---------	------------	------------	--------------

以上